

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	1	商工業振興対策	
担当課名	観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的		3. 実施内容（取組状況）								
○商工会の会員数を確保するとともに町内商工業の振興を図る。		○新上五島町商工会に対して14,116千円の補助を行った。 ・商工業振興事業 指導員4名、人件費11,000千円 ・商工業振興事業 3,116千円 1. 総合振興事業 ①1日経営相談 件数67件 2. 商業振興事業 ①商店街活性化事業 地域イベントとの連携3件 ②共通商品券の販売 850セット ③五島の日記念セール（スタンプラリー） 3. 工業振興事業 ①販路開拓事業2回 ②アンテナショップフォローアップ事業1回 ③地域間連携事業1回④市場調査事業1回								
2. 事業の概要										
○新上五島町商工会に対する補助：14,116千円 ・商工業振興事業 11,000千円 ・地域総合振興事業 3,116千円										
実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源					
事業費 14,116千円						14,116千円				
4. 事業における成果			5. 事業における課題							
○これらの事業を継続的に行うことによって、商工会員の経営力向上が図られ、商店街活性化の一助となつた。経営指導員の育成強化が図られたことで、町内の中小企業者へのサポート体制が充実し、町外への販売力強化に繋がつた。			○会員数の増加には繋がらなかつた。町内の市場は人口の減少と比例して減少している。町外への販路拡大のための経営力強化が求められる。そのためのサポート体制の強化が必要である。							
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて										
○商工会の経営指導員及びシマビズとの連携強化、他の機関（よろず支援拠点、長崎県産業振興財団）などの連携を更に強化し、事業者に対して伴走型の支援を行えるようにしていく。また、関係機関の専門家派遣制度などを積極的に活用する。未加入者への加入を推進するとともに、新たに創業した事業者に対し、商工会への加入を強く求めていく。										

担当課評価	A	○本補助により、経営指導員の育成強化が図られ、町内の中小企業者へのサポート体制が充実している。また、中小企業者への伴走型の支援を行うことで町外への販路開拓を実施しようとする事業者も増加している。引き続き事業を継続し推進することで、島外への販路開拓を進めていく。
委員評価	A	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
	1	商工業振興対策	
事業名	②	中小企業退職金制度助成事業	
担当課名	観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的									
○退職金制度を支援し、もって商工業従業員の福祉の増進と雇用の安定確保を図る。									
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）						
○商工業者への退職金制度に対する補助 ○補助期間：国の助成期間終了後3ヵ年間 ○補助金額：1人当たり1,000円／月額			○平成28年度助成実績 ・中退共加入事業所 94事業所、609名 ・補助金対象：42事業者、261名 2,175月、2,175千円						
事業費	実績額 2,175千円	国費	県費	起債	その他	一般財源 2,175千円			
4. 事業における成果				5. 事業における課題					
○商工業従業員の福祉の増進と雇用の安定確保を図ることができた。				○補助金の交付期間が3ヵ年であるため、期間満了した事業者に対する別の助成、または交付期間の見直しが必要である。					
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて									
○町内の商工業退職金制度の拡充を図るために、退職金共済契約を締結している全事業者に対して助成ができるよう、補助額や内容の見直しを検証する。									

担当課評価	B	○退職金共済に加入している補助対象となる全事業者に対して助成を行っている。引き続き事業を推進し継続していく。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
	1	商工業振興対策	
事業名	③	信用保証料補助事業	
担当課名	観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○町内の中小企業者が長崎県信用保証協会の信用保証により融資を受ける場合に必要な信用保証料に対し補助金を交付することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。

2. 事業の概要

○長崎県信用保証協会の信用保証により融資を受ける際に必要な信用保証料に対する補助
 (1) 創業資金の場合
 ・1,000万円までの融資については、その保証料の全額
 ・1,000万円を超える場合は、1,000万円の保証料で算定
 (2) 設備資金の場合
 ・1,000万円までの融資については、その保証料の50%
 ・1,000万円を超える場合は、1,000万円の保証料で算定
 (3) 運転資金の場合
 ・300万円までの融資については、その保証料の25%
 ・300万円を超える場合は、300万円の保証料で算定

3. 実施内容（取組状況）

○平成28年度補助実績
 ・2事業者、989,000円
 ・創業資金 2件

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	989千円					989千円

4. 事業における成果

○金融機関や商工会、町広報等で周知、2事業者ともに「宿泊施設受入体制支援事業補助金」も新規で申請しており、事業者の借入負担の軽減につながった。

5. 事業における課題

○今後も創業支援奨励事業補助金活用者など、直接的な周知も図っていく。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○金融機関や商工会、町広報等で周知を図っていく。

担当課評価	C	○金融機関や商工会、町広報等で周知を図ったものの、対象となる事業者の見込みを充分に把握出来なかった。
委員評価	C	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	2	地場産品の販売対策	
担当課名	特産品ブランド化支援推進補助事業 観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○特産品について販路の拡大と認知度の向上を推進することで、地場産業の活性化と雇用拡大を図る。

2. 事業の概要

○ブランド化に必要不可欠な商品自体の価値を上げる取り組みのうち、情報価値（パッケージ、広告イメージ）を高める。特産品のパッケージと販促ツール制作費を助成（補助率1/2、上限50万）

3. 実施内容（取組状況）

○平成28年度補助実績
 ・申請件数は4件
 ・うち、取り下げが1件

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,850千円					1,850千円

4. 事業における成果

○3件の新商品開発があった。

5. 事業における課題

○資金力のある事業所が毎年活用する場合がある。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○補助要綱の見直しを検討する。（補助率や、補助金の上限を見直す。）

担当課評価	B	○パッケージを更新することで類似商品との差別化を図り、販売の促進につながったが、同じ事業者が毎年利用したりと資金力のある事業者の利用が目立つため、補助要綱の見直しを含め、継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	2	地場産品の販売対策	
担当課名	長崎県産地ブランド産品輸出促進事業 観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○県民所得の向上を目的に製造業の強化を目指し、地域経済や雇用を支えている食品製造業の地域産品（五島うどん、島原そうめん、壱岐焼酎など）を県外及び海外に販路を拡大することを目的とする。

2. 事業の概要

○フランスを中心にイタリアなどEU圏をターゲットとした「ながさきの麺海外展開プロジェクト」を実施し、海外の販路拡大を目指す。

3. 実施内容（取組状況）

○長崎県産地ブランド産品輸出促進協議会に対し、3,000千円の負担金を出した。
 ・パリにある老舗高級百貨店である「ポンマルシェ」で常設販売に併せ催事開催（10月）
 ・「ギャラリーラフェイエット」で常設販売開始
 ・イタリア・ドイツ等の各都市で営業活動を実施
 ・フランスのリヨンにて開催された国際外食産業見本市（SIRHA）に出展し、五島うどんのPRを実施。

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	3,000千円	1,500千円				1,500千円

4. 事業における成果

○パリ、ミラノ、ローマ、ヴェネツィアの飲食店17店舗でメニューに五島うどんが採用されることになった。パリにある老舗高級百貨店2店舗において常設販売が開始された。

5. 事業における課題

○国際外食産業見本市の会場でもバイヤー・飲食店等から、どのルートで手に入れることができるのかという問い合わせが多いことから、五島うどんそのもののポテンシャルについては一定の評価は得られたものと判断できる。今後は、安定的に継続して販売することができる現地側の輸入商社（卸し業者）との関係構築に力を入れる必要がある。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○計画的な活動を通して、現地側の輸入商社（卸し業者）との関係構築を図っていく。

担当課評価	B	○今後は、現地側の輸入商社との関係を構築し、安定的に継続した取引となるようにするため、継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	2	地場産品の販売対策	
事業名	③	うどん産業育成事業	
担当課名	観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○五島手延うどん生産者が商品の品質向上の意識や技術を高めることにより、消費者が商品に対して信頼し、安心して購入することになることを目的としている。その具体的な手段として、認定工場、認証商品の制度の確立を目指している。また、産地全体としてPR活動を実施することにより、五島手延うどんの全国的な知名度向上を目指している。

2. 事業の概要

○五島手延うどん振興協議会への補助金交付
・町内うどん業者 29社

3. 実施内容（取組状況）

○五島手延うどん振興協議会に対し、1,000千円を助成。
○五島手延うどん振興協議会認定工場・認定商品の認定検査
○うどん天下一決定戦参加や五島うどんば食うてさるこうイベント開催などPR活動経費等に対して助成を実施

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,000千円					1,000千円

4. 事業における成果

○認定制度により衛生管理・商品の品質についてレベルアップを図れた。PR活動により認知度向上につながった。
○平成28年度五島手延うどん出荷額 11億4千万円

5. 事業における課題

○地理的表示保護制度への申請について、振興協議会での意思統一は図られたが登録申請書作成にまでは至っていない。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○知名度向上のためには地理的表示保護制度への登録申請が必要である。五島手延うどん振興協議会内に作業部会を設置し、登録申請書の作成を進める。

担当課評価	B	○更なる販路拡大のためにも地理的表示保護制度への登録申請書の作成を進めるため、継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	2	地場産品の販売対策	
担当課名	④ 物産展参加団体出店促進事業		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○島外で実施される物産展等に多くの業者の参加を促進し、新上五島町の魅力、新上五島町民の人情味及び活気等を島外の方々に強く宣伝する。

2. 事業の概要

○島外の物産展等への参加に要する経費の一部を補助する。
 ・補助率 1/2、上限3万円
 ・年5回まで申請可能

3. 実施内容（取組状況）

○平成28年度補助実績
 ・島外での物産展に参加した事業者等に延べ64件、1,707千円の補助を行った。

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	1,707千円					1,707千円

4. 事業における成果

○島外での物産展に参加した事業者等に対し、物産展の参加経費を補助することで、積極的に物産展へ参加している事業者のサポートができている。

5. 事業における課題

○申請回数の上限の変更を希望する意見が出ている。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○エリア別で補助額の上限を設定するなどの検討が必要である。

担当課評価	B	○販路拡大のために島外での特産物の販売は有効であり、販売額の増加にも繋がるため、今後も継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	1	しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする	
施策名	(ア)	地域を支える産業の競争力強化	
	③	商工業の競争力強化	
事業名	2	地場産品の販売対策	
事業名	⑤	離島輸送コスト支援補助事業（五島手延うどん）	
担当課名	観光商工課		所属長名 安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的

○離島の輸送コストは、特に農林水産業をはじめとした地場産業の競争力を低下させる要因となっており、こうした不利条件の解消、緩和に向けて、輸送コストへの直接支援を行い、島の特産品等に出来るだけ運搬コストがかからない商品価格で、本土に移出できるようにする。そうすることにより、島の生産者の販売意欲を駆り立て、ひいては島の活性化に繋げていくことを目的とする。

2. 事業の概要

○本土への地元産品（指定された対象品目に限る）の出荷に使う船（上五島から本土への移出のための航路）などの輸送コストに対し、輸送経費の2/3を上限に支援を行う。

3. 実施内容（取組状況）

○平成28年度補助実績
 ・うどんの移出を行う2事業所
 ・補助額 511千円

	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	511千円	255千円				256千円

4. 事業における成果

○うどんを対象品目として移出を行う事業者に対し輸送費の補助を行うことで、本土との価格差の是正ができた。

5. 事業における課題

○補助金を活用する事業者の拡大を図る必要がある。

6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて

○原料でもある小麦粉の仕入れに係る海上輸送費（移入）についても補助金の枠を拡大する。

担当課評価	B	○輸送コストの低廉化を図り、本土との格差の是正、離島産品の売上高の増大など本町産業の活性化に繋がっている。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。